

八戸商工会議所 経営発達支援計画

令和3年度事業評価書

令和3年度の当所経営発達支援計画の各事業について、下記のとおり事業評価委員会を開催し、次年度以降の各事業の見直し等につなげるための評価を行った。

1. 日 時 令和4年3月23日（水）14:00～14:50

2. 場 所 八戸商工会議所2階役員会議室

3. 出席者 【委員長】八戸商工会議所 専務理事 山内 隆

【委 員】八戸市 商工労働観光部 商工課長 淡路 徹氏（八戸市）

Fコンサルティングオフィス 代表 藤澤 哲平氏（中小企業診断士）

税理士法人恒輝 八戸経営会計事務所 代表社員 西川弥生氏（税理士）

株式会社日本政策金融公庫八戸支店 高木 功氏（金融機関）

八戸商工会議所 中小企業相談所長 向井 俊晴（法定経営指導員）

【事務局】八戸商工会議所 常務理事 吉田 富三夫

〃 理事 吉田 幸司

〃 事務局長 久水 一浩

〃 経営支援1課 課長 北山 和久

〃 経営支援1課 課長補佐 原 信一

4. 事業評価

事務局より事業実施状況報告後、外部委員4名より評価をいただいた。

下記の表は、該当する評価を何人行ったかの人数を記載している。

事業項目	評価			
	A	B	C	D
3-1 地域の経済動向調査に関する事	3	1		
3-2 需要動向調査に関する事	2	2		
4 経営状況の分析に関する事		2	2	
5 事業計画策定支援に関する事		3	1	
6 事業計画策定後の実施支援に関する事	2	2		
7 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	2	1	1	
8 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	1	2	1	
9 経営指導員等の資質向上等に関する事	1	2	1	

評価基準は、以下のとおり。

- A ⇒ 十分達成している
- B ⇒ 概ね達成している
- C ⇒ どちらかというとは達成していない
- D ⇒ 未達成

(委員からの意見、コメント等)

- コロナにより対面による事業が難しい中で、オンライン開催により実施している点は評価する。事業は波があるものの、概ね良好と思う。
- 次年度以降もコロナの影響が続くと思うが、実施方法を工夫しながら取り組むことに期待したい。
- 女性の創業が伸びている。女性創業スクールなどの効果が出ていると思う。
- 経済動向調査の内容は、参考にさせていただいている。
- 需要動向調査における、テストマーケティングで実施された情報発信は発信だけで終わっている感があるので、販路開拓やEC支援などにつなげられるようにしてほしい。
- 計画策定支援や補助金等申請ありきではなく、各種の取組みを事業所の維持・成長につながるよう支援に活かしてほしい。
- 調査の結果、集計の方法、結果については概ね良好と思う。
- 数字中心の実績報告になっているので、写真を用いるなど具体的に事業内容をわかりやすく作成したほうが良い。
- 成果があった事業、なかった事業を記載しても良いと思う。

(事務局より)

目標値に対する一部の実績値が中間数字になっていることについて、令和3年度からは計画の目標値に事業者の収益や利益率増加等が加えられており、その把握のためには支援対象事業者の決算書類に基づく調査が必要であるが、2月時点では当該年度の確定申告が終わっていない事業者もいるため、全てを把握できていない。

よって、これまで年度末に評価委員会を開催して事業報告を行ってきたが、次年度の評価委員会の開催時期については、各事業者の当年度決算が完了し支援の成果が把握できる6月頃にしたい旨を説明し、委員の了承を得た。

八戸商工会議所 経営発達支援計画

令和3年度事業実施状況（2月末現在）

3-1. 地域の経済動向調査に関すること

小規模事業者に地域内の経営環境の変化を広く周知する。事業者の景況をタイムリーに把握し重点支援業種を定めるなど、経営発達支援計画における施策決定に活用する。

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①地域内事業者の景況感を把握するためのアンケート調査 分析結果の公表回数	2回	2回	2回	2回	2回
	4回				
	200%				
②地元金融機関による経済概況調査の分析結果の公表回数	6回	6回	6回	6回	6回
	10回				
	167%				

<①地域内事業者の景況感を把握するためのアンケート調査>

- ・経済動向調査を、今年度より「全会員対象」「4半期ごと」で調査。併せて、新型コロナの影響なども調査し、行政への情報提供や当所事業で参考に行っている。調査回数を4半期ごとにしたことで、全国や東北の景況感との比較が可能になった。
- ・調査結果は、当所WEBに詳細版、当所会報「八戸商工ニュース」に概要版を掲載し公表。

<②地元金融機関による経済概況調査結果公表>

- ・青い森信金の経済概況調査「しんきんレポート」を当所会報「八戸商工ニュース」で月別公表。

3-2. 需要動向調査に関すること

“売れる商品”を作るために、消費者目線での商品開発や商品のブラッシュアップに寄与する消費者調査を支援する。

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①店頭での商品調査 調査対象事業者数	2社	2社	3社	4社	5社
	12社				
	600%				
②女性目線によるテストマーケティング調査対象事業者数	2社	2社	2社	2社	2社
	4社				
	200%				

<①店頭での商品調査>

- ・第4回南部せんべいスタンプラリーを8/29～10/29に実施。参加12店。
応募はがきを通じて消費者の声を参加店にフィードバックし、商品改良やサービス向上を支援。

<②女性目線によるテストマーケティング>

- ・(首都圏等販路拡大の事業者向け)
新商品開発や商品改良に取り組もうとする事業者の商品を、首都圏の主婦に試食いただきオンラインディスカッションで商品の評価や改善提案等をヒアリングする支援を行った。また、事業や商品に関するインスタグラムを開設し、SNSを活用したPR方法を提案した。参加2社(2品)。
- ・(地元中心、店舗がない事業者向け)
商品改良を希望する事業者の商品を女性会の会員に試食いただき、評価や分析結果をまとめて、事業者フィードバックする事業を実施。参加2社(4品)。

<その他>

- ・2/10セミナー「2/10商品リニューアルのススメ」開催 延期(コロナ)

4. 経営状況の分析に関すること

経営環境の変化に合わせたビジネスモデルの転換や販路拡大に意欲的な事業者を中心に支援対象者を掘り起こし、財務分析および非財務分析の両面から経営分析を実施。

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経営分析件数	90件	100件	110件	120件	130件
	64件				
	71%				

- ・経営相談や計画策定・補助金申請・資金調達支援の際、財務分析と非財務分析を実施。事業者の経営状況を客観的に分析し事業計画策定を支援。支援情報は経営支援基幹システムに蓄積。

5. 事業計画策定支援に関すること

把握した「経営分析」や「地域の経済動向調査」「需要動向調査」の結果を活用しながら、事業計画の策定を支援する。また、創業者に対しては「はちのへ創業・事業承継サポートセンター(8サポ)」と連携して、創業計画の策定を支援する。

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①事業計画策定件数	90件	90件	90件	90件	90件
	68件				
	76%				

②創業計画策定件数	30件	30件	30件	30件	30件
	33件				
	110%				

<①事業計画策定>

- ・事業者とのヒアリングを基に経営指導員が主体となり計画策定を実施

計画策定支援（経営計画 1、経営力向上 3、先端設備 1、事業承継計画 1）	6件
補助金申請支援（持続化 32、ものづくり 2、事業再構築 13）	47件
資金調達支援（マル経融資 15）	15件

- ・各種補助金申請セミナー・相談会等を契機とした支援対象者の掘り起こし

6/21 各種補助金活用講習会&個別相談会	45名（相談会 9名）
9/22 事業再構築補助金獲得セミナー	25名
1/12 経営計画書作成セミナー	11名
3/4 コロナ禍における資金繰り戦略 6つの心得セミナー（WEB 併用）	25名

<②創業計画策定>

- ・8サポへの相談者、創業スクールの参加者から掘り起こしを実施した。

創業スクール	
11/6～12/4 女性創業スクール（全4回、10/30プレセミナー含む）	31名
1/8～2/5 創業スクール（全4回 ※2/5は中止）	12名

6. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画・創業計画を策定したすべての事業者を対象に、原則として四半期ごとのフォローアップを実施し、売上拡大・利益拡大を実現する。

①事業計画のフォローアップ

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
フォローアップ対象事業者数	90社	90社	90社	90社	90社
	145社				
	161%				
頻度（延回数）	360回	360回	360回	360回	360回
	469回				
	130%				
売上増加事業者数	23社	23社	23社	23社	23社
	19社				
	83%				

経常利益額増加事業者数	23社	23社	23社	23社	23社
	16社				
	70%				

※フォローアップには、2020年度以前の支援に対して今年度行ったフォローアップも含む。

※売上増加、経常利益額増加は、前期（2020年度または前回支援期）と今期（2021年度）の損益計算書で比較。決算期の関係で今期の財務情報を入手できていない事業所が半数程度ある。

②創業計画のフォローアップ

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
フォローアップ対象事業者数	30社	30社	30社	30社	30社
	70社				
	233%				
頻度（延回数）	120回	120回	120回	120回	120回
	166回				
	138%				
1年後の経常利益黒字事業者数	3社	3社	3社	3社	3社
	4社				
	133%				

※フォローアップには、2020年度以前の支援に対して今年度行ったフォローアップも含む。

※「1年後の経常利益黒字事業者数」の調査は当該年度の前年度の創業者を対象に実施。

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

事業者単独では実現が難しい販路拡大手段でかつ効果が高いサービスを提供するだけでなく、売上増加や新規顧客との成約など、成果に責任を持った支援を実施する。

※上段：目標、中段：実績、下段：達成率

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①展示会・個別相談会等 支援事業者数	3社	3社	3社	3社	3社
	12社				
	400%				
新規顧客との成約件数/社	1件	1件	1件	1件	1件
	2件				
	200%				
②EC販売支援 実施事業者数	2社	2社	2社	3社	3社
	3社				
	150%				
売上額/社	3万円	4万円	6万円	8万円	10万円
	0万円				
	0%				

<①展示会・個別相談会等>

- ・ 県外バイヤーとの個別商談会（1月頃） コロナ影響により中止
- ・ 東北復興水産物マーケティング拠点開設・運営事業(共同事業) の出店支援 5社

復興水産加工業販路回復促進センター主催／

- ・ 東北復興水産加工品オンライン商談会 2021 の出店支援 4社
- ・ 消費地商談会 IN ジャパンインターナショナルシーフードショーの出店支援 0社
- ・ 消費地商談会 IN 東海スーパーマーケットビジネスフェア 2021 の出店支援 1社
- ・ 消費地商談会 IN フードストアソリューションズフェアの出店支援 1社
- ・ 消費地商談会 IN 全国食の逸品 EXPO 2021 の出店支援 0社
- ・ 消費地商談会 IN FOOD STYLE Kyusyu 2021 の出店支援 1社

<②EC 販売支援>

- ・ 大手 EC サイトや自社 EC ページへの出店支援 2社
- ・ 中小機構「ジェグテック」(BtoB マッチングサイト) への登録支援 1社
- ・ 日本貿易振興機構と Amazon 主催／海外進出を支援するプログラム
「JAPAN STORE」Web セミナー (10/13) の情報提供 (当所 WEB) 0社

<その他>

- ・ はちのへ特産品カタログ (WEB) へのバイヤー向け企業情報掲載 39社
- ・ 創業者向け 輸出初心者のためのはじめの一步セミナー (10/14) 20社

<以降は掲載事業だが、計画認定における必須項目ではないため、目標値の設定はしていない>

8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

「経営発達支援計画 事業評価委員会」による事業の評価を行う。より成果を出すための助言を受けて、事業の見直し等に役立てる。

- ・事業評価委員会を組織し、3/23 に事業評価委員会を開催。
- ・委員会終了後、評価結果は、当所 WEB 上で公表予定。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

① 中小企業大学校・経営支援能力向上講習会による研修

< 中小企業大学校研修 >

- ・経営診断基礎（商業・サービス業コース）[旧・基礎Ⅱ]（8/16-9/10） 1名
※当初予定していた、税務・財務診断[旧・基礎Ⅰ] 「IT活用による伴走型支援の進め方」「販路開拓研修」はコロナ拡大状況を考慮し不参加

< 経営支援能力向上講習会（内部研修） >

- ・伸びる会社・伸びない会社の見分け方、問題点の発見力とその改善提案力（11/25） 16名

< その他 >

- ・第一回経営指導員等研修会（7/6 WEB） 12名
- ・第二回経営指導員等研修会（11/12 WEB） 9名
- ・補助員研修（11/9 WEB） 3名
- ・青森県／IMネットワーク協議会 研修会（8/6 WEB） 2名
- ・日本商工会議所／ローカルベンチマーク活用支援研修会（12/13 WEB） 1名
- ・東北六県連／デジタル化に関する職員研修（11/26 WEB） 9名

② 組織内での研修内容の共有

経営指導員研修等の各種資料を、組織内のファイルサーバで共有して、支援担当者が必要な時に参考できるよう整備を行った。

③ 当所が実施する事業者向けセミナーへの参加の推進

6/21 の各種補助金活用講習会&個別相談会に指導員等 7 名が参加した他、合計 6 講座に 23 名参加し、経営支援に関する知識の向上を図った。

④ 支援状況のデータベース化

当所では、H28 年度より経営支援基幹システム「BIZ ミル」を使って支援内容のデータベース化を段階的に進めてきた。R3 年度も 4~6 に関する支援内容等の蓄積・共有を行った。